令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況と効果検証

No	計画書No	事業名	事業対象	事業概要（目的）・効果	事業実績（詳細等）	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費（円）	うち交付金（円）	担当部局担当課
1	1	電子自治体推進事業	鹿屋市	ICT利活用環境の整備による住民サービスの向上及び行政事務の効率化を図ることで、人と人との接触機会を減らし、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減できた。	・ぴったりサービス基幹システムの導入・連携 ・キャッシュレス決済端末の導入：43台 ・電子決裁用ディスプレイの導入：77台 ・無線アクセスポイントの増設：本庁１階～７階 ・タブレット端末の導入：70台	R4.6.30	R5.3.31	46,070,838	37,141,000	デジタル推進課 収納管理課
2	2	ごみ収集事業者への感染症対策事業	ごみ収集事業者	コロナ禍においても事業継続が必要なごみ収集事業者に対し、感染防止対策としてマスクや消毒液等の衛生用品の配布を行うことで、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減できた。	・市内１組合７事業者：110名 ・８月から３月までの８か月分のマスクや消毒液等の衛生用品を配布	R4.6.30	R4.9.9	827,640	827,000	生活環境課
3	3	ホームタウンスポーツ推進事業	鹿屋市 観光業者 宿泊事業者　等	自転車を活用したまちづくりとして、サイクリストが安全で快適に走行できる環境整備や市内での宿泊を伴うプロツアーの開催等を支援することで、新型コロナの影響で大幅に減少した交流人口の回復と地域経済の活性化が図られた。	・看板製作・設置業務委託：４か所 ・矢羽根型路面表示等整備 　矢羽根型路面表示：310か所 　自転車ピクトグラム、破線矢印：172か所 ・自動検温器・消毒液噴霧器の導入：３台 ・Ｊプロツアー大会の開催に係る各種業務委託 　休憩所等設営撤去、地元賞調達、マルシェ実施、シャトルバス運行、自転車教室開催	R4.6.30	R5.3.31	18,377,450	18,377,000	市民スポーツ課
4	4	スポーツ合宿まちづくり推進事業	スポーツ合宿団体 宿泊業者 交通事業者	スポーツ合宿団体への宿泊助成とバスレンタカーの利用助成を行うことで、新型コロナの影響で大幅に減少した交流人口の回復と地域経済の活性化が図られた。	・58団体 5,181,000円 （うちバスレンタカー利用実績 13団体 806,000円）	R4.6.30	R5.3.31	5,181,000	5,181,000	市民スポーツ課
5	5	ＰＣＲ検査実施事業	市民 医師会	市民のPCR検査費用の一部（費用の３分の２（上限10,000円））を助成することで受検環境を整備し、新型コロナウイルス感染の早期発見と感染拡大防止が図られた。	・助成者数：1,240人	R4.4.1	R5.3.31	12,900,100	12,900,000	健康増進課
6	6	かのや食・農商社推進事業（鹿屋よかもんフェスティバル事業）	市民 市内事業者　等	市内事業者が開発した商品「鹿屋よかもん」の認知度向上を図るためのPRイベントを開催し、地産地消を推進することで、コロナ禍における地元事業者の事業継続を支援できた。	・鹿屋よかもん商店市の実施 　地元産品(鹿屋よかもん)の販売店舗：39店舗 ・鹿屋よかもん商品券の販売 　2,000円分の商品券を1,000円で販売：3,700ｾｯﾄ	R4.11.28	R5.3.30	4,558,300	4,558,000	産業振興課
7	7	かのや食・農商社推進事業（「鹿屋の食」高付加価値化プロジェクト）	市民 市内事業者　等	商流や物流のノウハウを有する民間企業を活用し、市内事業者の新商品開発や販路拡大を支援することで、コロナ禍で影響を受けた地域経済の活性化が図られた。	・食市場のマーケティングと商品案の提示 ・新商品開発や販路開拓の支援 ・大消費地に向けた効率的な物流構築に関する可能性調査	R4.10.3	R5.3.31	5,999,400	5,999,000	産業振興課
8	8	かのや食・農商社推進事業（リモート商談会）	市民 市内事業者　等	都市圏等の食品卸売業者とのリモート商談会を開催し、コロナ禍による新しい生活様式に対応した商談を推進することで、事業者の事業継続と経営安定が図られた。	・市内事業者（生産者）と都市圏の飲食店とのリモート商談会の開催 ・首都圏の飲食店におけるフェアの開催	R4.9.15	R5.3.31	990,000	990,000	産業振興課
9	9	営業時間短縮要請協力負担金事業	市内飲食店 鹿児島県	新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、県の営業時間短縮等の要請に応じた市内飲食店への協力金を負担することで、市内飲食店の事業継続と経営安定が図られた。	３回実施 ・R4/1/21～1/26：500件、620店舗、10,250,000円 ・R4/1/27～2/20：525件、643店舗、44,695,000円 ・R4/2/21～3/6：527件、 646店舗、25,351,000円	R4.4.1	R5.3.31	80,296,000	80,296,000	商工振興課
10	10	中小企業等経営効率化支援事業	市内中小企業者 市内小規模事業者	コロナ禍に伴う需要低迷や燃料費、原材料の価格高騰対策として、中小事業者等の経営効率化に向けた設備投資に対し補助することで、事業者の事業継続を支援できた。	・新商品・サービス開発：58件 ・事業再構築：３件 ・事業基盤整備・拡大：７件 ・カーボンニュートラル：45件 ・ＤＸの推進：15件 合計128件 （うち小規模事業者：103件、中小企業：25件）	R4.6.30	R5.3.31	53,964,892	53,964,000	商工振興課

令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況と効果検証

No	計画書No	事業名	事業対象	事業概要（目的）・効果	事業実績（詳細等）	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費（円）	うち交付金（円）	担当部局担当課
11	11	地元就職支援事業	市民 市内事業者　等	コロナ禍によりマッチング機会が減少する中、高校生や新規学卒者、ＵＩターン者等の求職者への地元企業の情報発信を強化することで、市内就職率を上げ、地域産業の活性化が図られた。	・就職情報サイトを活用した採用力向上セミナーの開催 ・地元就職案内パンフ：4000冊×49.5円 ・就職情報サイトの掲載料等(補助率：2/3)： 上限400千円×32社	R4.6.30	R5.3.31	11,583,000	11,583,000	商工振興課
12	12	誘客促進事業	市内学校 旅行会社	市内への修学旅行誘致や新型コロナウィルス感染症の収束後のクルーズ船再開を見据えたインバウンド観光の誘客を促進するための取組を実施することで、地域経済の活性化が図られた。	・インバウンドサイクリングモニターツアー３本実施及びタリフ・動画作成：2,970,000円 ・修学旅行への補助：３件、182名、546,000円 ・高速船を利用したツアー：17件、330名、2,568,000円	R4.6.30	R5.3.31	6,084,000	6,084,000	ふるさとＰＲ課
13	13	電子書籍推進事業	市民 鹿屋市	電子書籍を整備することで、コロナ禍による外出自粛の状況下においても読書を楽しむことができる環境整備を推進できた。	・クラウド保守管理委託料一式　　349,800円 ・システム導入委託料一式　　770,000円 ・電子書籍コンテンツ使用料　　9,006,000円	R4.6.30	R5.3.31	10,125,800	10,125,000	生涯学習課
14	14	水道事業会計負担金	市内給水契約者	令和４年６月から11月までの６か月間の水道基本料金を免除することにより、コロナ禍や原油価格・物価高騰等により経済的な影響を受けている市民生活や事業者の負担軽減が図られた。	・６～７月分＋７月精算分　57,319,240円 ・８月精算分　375,760円 ・８～９月分＋９月精算分　57,382,820円 ・10月精算分　299,090円 ・10～11月分＋11月精算分　57,415,985円 ・12月精算分　313,720円	R4.7.1	R5.3.30	173,106,615	173,106,000	業務課
15	15	総合交通対策事業	市内交通事業者	新型コロナの影響による利用者減や燃料費の高騰による経営圧迫を受けている交通事業者（バス・タクシー（オートガス車を除く））の支援を行うことで、事業者の事業継続と経営安定が図られた。	・乗合バス事業者　1,532,000円 １事業者　11系統　102便 ・タクシー事業者　440,000円 ５事業者　22台×20千円	R4.8.1	R4.11.25	1,972,000	1,972,000	地域活力推進課
16	19	学校給食食材費高騰対策事業	市内小中学校の児童生徒	物価高騰に伴う給食費の不足分を公費負担（小学生１人あたり30円／日、中学生１人あたり41円／日）することにより、コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。	・デザート・パン等の購入 ９月：6,100,129円、10月：6,203,723円 11月：6,454,225円、12月：6,938,155円 １月：4,816,012円、２月：5,472,487円 ３月：5,446,974円	R4.7.1	R5.3.31	41,431,705	41,431,000	学校教育課
17	20	学校保健特別対策事業費補助金	市立小中高等学校	市立の小中学校及び高校における新型コロナウイルスの感染対策に必要な衛生用品や空気清浄機などの備品を購入することで、感染拡大防止が図られた。	・購入物：マスク、消毒液、電子体温計、ハンドソープ、ゴム手袋、ペーパータオル等の物品購入 ・配布先 小学校：23校 中学校：12校 高校　：１校	R4.6.30	R5.3.31	22,427,458	11,214,000	教育総務課
18	21	保育所等感染症拡大防止事業 （子ども・子育て支援交付金）	放課後児童クラブ等	放課後児童クラブの児童施設が、新型コロナウイルスの感染対策を徹底し事業を継続するために必要なかかり増し経費や衛生用品、備品等の購入経費、感染防止対策に必要な施設改修を行う経費を補助することで、継続した保育サービスの提供が図られた。	○主な対象経費 ・消毒や清掃作業を行う職員への手当等 ・マスク、消毒液、ゴム手袋、ペーパータオル等の物品購入 ・非接触型蛇口等、感染症対策のための改修 ○支援先：放課後児童クラブ等 24施設	R4.6.30	R5.3.31	11,154,000	3,718,000	子育て支援課
19	22	保育所等感染症拡大防止事業 （保育対策総合支援事業）	保育所 認定こども園　等	保育所や認定こども園等の児童施設が、新型コロナウイルスの感染対策を徹底し事業を継続するために必要なかかり増し経費や衛生用品、備品等の購入経費、感染防止対策に必要な施設改修を行う経費を補助することで、継続した保育サービスの提供が図られた。	○主な対象経費 ・消毒や清掃作業を行う職員への手当等 ・マスク、消毒液、ゴム手袋、ペーパータオル等の物品購入 ○支援先：保育所・認定こども園 23施設	R4.6.30	R5.3.31	11,192,000	5,596,000	子育て支援課

令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況と効果検証

No	計画書No	事業名	事業対象	事業概要（目的）・効果	事業実績（詳細等）	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費（円）	うち交付金（円）	担当部局担当課
20	23	かのやプレミアム商品券事業	市民 市内事業者	プレミアム商品券（販売額5,000円（500円×13枚）・プレミアム率30%）を発行することで、コロナ禍に加え、原油価格・物価高騰の影響を受ける市民の生活支援や域内の消費喚起による地域経済の活性化が図られた。	・販売額（１冊）：5,000円（500円×13枚） ・購入限度：複数世帯12冊、単身世帯６冊 ・利用期間：R4.11.1～R5.1.9 ・購入世帯：22,223世帯 ・販売冊数：202,578冊 ・販売額：1,012,890,000円 ・取扱店：699店舗	R4.7.11	R5.3.31	355,143,120	210,668,000	商工振興課
21	24	保育所等給食支援事業	市内保育施設	保育所等の給食の食材費高騰分を補助（１人あたり750円／月）することで、栄養バランスや量を保った従前の給食等の実施を確保するとともに、コロナ禍において物価高騰等に直面する子育て世帯の経済的負担の軽減が図られた。	・支援先 認可保育所　10施設　4,933,950円 認定こども園　35施設 22,905,750円 地域型保育事業所　９施設　1,121,250円 ・延べ対象児童数　44,849人	R4.7.11	R5.3.31	28,960,950	14,503,000	子育て支援課
22	25	生活困窮者生計支援事業	低所得者世帯	コロナ禍で経済的な支援を必要とする生活困窮者世帯に対し、生活応援給付金を支給することで、生活困窮者世帯の経済的負担を軽減することができた。	・単身世帯　：30千円×18世帯＝　540,000円 ・２人以上世帯：50千円×20世帯＝1,000,000円 合　計：　38世帯　1,540,000円	R4.5.24	R5.3.31	1,552,912	1,552,000	福祉政策課
23	27	新型コロナ感染症抗原検査キット購入事業	市民	新型コロナウイルス感染症による高齢者介護施設や障がい者福祉施設等において、抗原検査キットを事前に備蓄し、早急に対応することで、感染拡大防止が図られた。	・購入 抗原検査キット（唾液タイプ） 1,298円×240キット＝311,520円 唾液採取容 550円×12袋（20個入）＝6,600円 抗原検査キット（鼻腔ぬぐい液タイプ） 825円×400キット=330,000円 ・配布先 新生児訪問助産師等：240キット（唾液タイプ） 備蓄：400キット（鼻腔ぬぐい液タイプ）	R4.9.28	R5.3.31	648,120	648,000	健康増進課
24	28	新型コロナ感染症抗原検査キット購入事業(学校)	市民(小中学校)	新型コロナウイルス感染症による小中学校の学級閉鎖の判断を速やかに行うことで、感染拡大防止が図られた。	・抗原検査キット購入 1,000キット×825円＝825,000円	R4.9.28	R5.3.31	825,000	825,000	学校教育課
25	29	福祉施設等物価高騰対策事業	市内障がい者施設 市内介護施設 市内給食サービス事業者	物価高騰に直面する中で、公定価格等により給食費が決まっており、価格転嫁が困難な福祉施設に対して、食材費の物価上昇分について支援を行うことで、事業者の事業継続と経営安定が図られた。	【障がい施設】 ・施設入所支援施設：６施設・257人 16千円/人・年×257人＝4,112,000円 ・短期入所施設：８施設・22人 12千円/人・年×22人＝264,000円 【介護施設】 ・特養、老健、介護医療院、養護老人ホーム、ショートステイ：27施設・1,233人 16千円/人・年×1,092人（施設定員） 12千円/人・年×　141人（施設定員） 【給食サービス事業者】 ・25円/食×37,310食＝　932,750円 ・25円/食×77,831食＝1,945,775円	R4.9.28	R5.3.31	26,418,525	26,418,000	福祉政策課 高齢福祉課
26	30	貨物運送事業継続支援事業	市内貨物運送事業者	原油価格高騰を踏まえ、経費の増加等の影響を直接的に受ける市内の貨物輸送事業者に対し、事業の用に供する車両の数に応じて支援を行うことで、事業者の事業継続と経営安定が図られた。	・大型・中型貨物自動車 30,000円×864台＝25,920,000円 ・軽貨物自動車 10,000円×56台＝560,000円	R4.9.28	R5.3.31	26,480,000	26,480,000	産業振興課
27	31	ごみ袋作製原料高騰に伴う経費	鹿屋市	有料指定ごみ袋価格等の高騰に伴い、市民に影響を及ぼしているため、有料指定ごみ袋の安定供給をすることで、市民の負担軽減が図られた。	・可燃(大)：1,044千枚×15.95円＝16,651,800円 ・可燃(中)：　603千枚×10.78円＝　6,500,340円 ・可燃(小)：　294千枚×6.27円＝　1,843,380円	R4.4.28	R5.3.31	24,995,520	24,995,000	生活環境課
28	32	鳴之尾牧場飼料高騰に伴う経費	鹿屋市	配合飼料価格等の高騰に伴い、畜産経営に多大な影響を及ぼしているため、飼料の安定供給による預託牛の育成支援を行うことで、預託農家戸数の維持が図られた。	・預託飼養頭数　107頭 ・育成飼料購入費　17,295,639円	R4.9.28	R5.3.31	17,295,639	17,295,000	畜産課

令和４年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況と効果検証

No	計画書No	事業名	事業対象	事業概要（目的）・効果	事業実績（詳細等）	事業開始年月日	事業完了年月日	事業費（円）	うち交付金（円）	担当部局担当課
29	33	障がい福祉施設等物価高騰対策事業	障がい福祉施設	公定価格により価格転嫁が困難な障がい福祉施設に対し、物価高騰による水道光熱費の影響額相当を給付することで、事業者の負担を軽減し、事業継続と経営安定が図られた。	・訪問系事業所 25事業所×10,000円＝250,000円 ・通所系事業所 124事業所×150,000円＝18,600,000円 9事業所×126,000円＝1,134,000円 ・入所・居住系事業所 257人×5,000円＝ 1,285,000円 229人×10,000円＝2,290,000円 ・相談系事業所 26事業所×10,000円＝260,000円	R4.12.16	R5.3.31	23,992,922	23,992,000	福祉政策課
30	34	保育所等物価高騰対策事業	私立の保育施設、放課後児童クラブ、病児保育事業所	私立保育所等に対し、水道光熱費及び送迎車両の燃料費の高騰分を給付することで、コロナ禍にあって物価高騰の影響を受けながらも、利用する子どもや保護者に対し安定的な保育を継続でき事業者の負担軽減が図られた。	・認可保育所　10施設　730,500円 ・認定こども園　36施設　3,060,000円 ・地域型保育事業所　９施設　181,000円 ・放課後児童クラブ　33支援単位　321,000円	R4.12.16	R5.3.31	4,472,394	4,472,000	子育て支援課
31	35	介護保険施設等光熱費高騰対策事業	介護保険施設等	公定価格により価格転嫁が困難な介護福祉施設に対し、物価高騰による水道光熱費の影響額相当を給付することで、事業者の負担を軽減し、事業継続と経営安定が図られた。	・介護老人福祉施設等 1,233人×8,000円＝9,864,000円 ・認知症対応型共同生活介護等 585人×15,000円＝8,775,000円 ・通所介護等　82事業所×180,000円＝14,760,000円 ・訪問介護等　96事業所×20,000円＝ 1,920,000円	R4.12.26	R5.3.31	35,319,000	35,319,000	高齢福祉課
32	36	畜産経営緊急支援事業	肉用牛繁殖農家、肥育農家、酪農事業者等	コロナ禍に加え、エネルギー価格の上昇や円安等の影響により、配合飼料や輸入飼料の高騰で経営に大きな影響を受ける畜産農家に支援金を給付することで、事業者の経済的負担を軽減し、事業継続と経営安定が図られた。	・需用費 対象農家への通知に係る切手代 84円×755通＝63,420円 ・人件費 事業事務に伴う賃金　169,364円（2か月分）	R4.12.16	R5.3.31	232,784	232,000	畜産課
33	37	中小企業等電気料金高騰対策支援事業	市内の中小企業（法人、個人事業主）	コロナ禍に加え、エネルギー価格の上昇により影響を受けている中小企業に対し、電気料金高騰分を給付（低圧：20,000円、高圧(小口)：　100,000円、高圧(大口)：150,000円、特別高圧500,000円）することで、事業者の負担軽減と経営の安定が図られた。	・受付期間：R5.1.16～3.10 ・低圧：735件、14,700,000円 ・高圧（小口）：127件、12,700,000円 ・高圧（大口）：8件、1,200,000円 ・合計　870件	R4.12.16	R5.3.31	29,540,787	29,540,000	商工振興課
	合計							1,094,119,871	902,001,000	